

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕事の内容	国際理解教育推進事業（日本語指導）				
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名 佐藤 洋士

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 教育指導費	事業 15 国際理解教育推進事業
-----	----------	-----------	-----------	------------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 帰国子女や外国籍の日本語が話せない児童生徒	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 日本語指導が必要な児童生徒数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 学校生活において必要最小限の日本語を身に付けさせる。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 事業者が各校に実施した日本語指導に関するアンケート（3学期）において「読み書き能力の向上」について「非常に効果がある」「効果がある」と回答した割合
	③ そのために何をしましたか。 当該児童生徒が在籍する学校へ専門の指導員（講師）を派遣（委託契約により時間単位で要員を派遣）している。	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 予算の範囲内において、必要に応じ各学校へ配当し、指導を行った。

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	14	11	14		
	成果指標	②の数値	%			100		
	目 標	②の目標値	%			90	90	90
		目標値設定の考え方	全ての児童生徒に対し読み書き能力の向上に効果があること目指す					
	活動指標	③の数値	時間	538	672	520		

3 経費	事業費（実績）		円	3,951,072	4,644,864	3,594,240	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	3,951,072	4,644,864	3,594,240	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.03	0.03	0.03	
		所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	248,010	247,590	247,320		
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費十人件費	円	4,199,082	4,892,454	3,841,560		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 この事業は少なくとも平成7年度以前から予算の枠内で委託契約方式で実施している。対象児童・生徒の母国語は主に中国語・タガログ語となる。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 対象指標である日本語指導が必要な児童生徒数が開始当初と比較し微増している。今後も増え続けていく見込みである。

仕 事 の 内 容	国際理解教育推進事業（日本語指導）			
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係 課長名 佐藤 洋士

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	特になし		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容		
	日本語指導の進め方（個別方式から集団方式へ）について検討する余地がある。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 各校により、下記の2点において指導方法が異なっていること。及び当該児童生徒の能力の差が多きいことなどから集団指導を実施することは難しいと考える。 ①集団授業に指導員が出席し生徒に付き添っている場合と個別に別室で指導している場合がある。 ②事業者が用意した教材を使用する学校と教科書を中心に指導する学校がある。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 個人の能力を把握するためのテストの実施。 個別カリキュラムの作成。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 委託事業者及び学校と密に連携を図り、指導を受ける児童生徒に必要な日本語指導の内容について検討する。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------